

廃校を活用した職業訓練校

一般社団法人テクノアカデミー
桑原敏彦

概要

- ・建設業従事者が少なくなっている。
⇒『外国人技能実習生』や『若者』を訓練
 - ・覚悟が大切！
 - ・初期は地域住民から対応が遅すぎると大ブーイング。
⇒廃校利用は期待されている。
-
- ・大工コース、板金コース、左官コース、水道設備、瓦、ドローンの全6コース
 - ・費用:120万円
⇒国交省からの補助があるので企業負担は無い

サンプル

- ドローン訓練校: JUIDA認定
⇒昨年6月より
⇒廃校なのでグラウンドで訓練が可能
=認定試験も可能
- ICT土工研修施設
⇒i-Construction
=ICT建機とドローンで重機の運転は素人でも可能
⇒ドローンデータを3D CADにまで落とせる
⇒Ict建築

テレビ報道

- 高卒が建設業ですぐに辞める
⇒建設業が協力して開校
⇒技能実習生も参加している
- 3か月間合宿して学ぶ
⇒社会人としてのマナーなども教える
⇒障碍者もいる
- 建築関係企業での課題は納期が忙しい
⇒指導できる時間がない:見て覚えろと言われる
結果:離職に繋がる

体育館活用

- ・体育館があるので指導できる技術幅と時間が大幅に増える
- ・雨でも研修可能
- ・自主練可能



理科室/音楽室活用

- ・食堂で利用



- ・座学で利用



他機関との連携：利用

- 地域活性がキーワード
⇒食堂のおばちゃんの給料(経費込)500万円
⇒地域にある温泉施設を利用
- 特許
⇒ガスと太陽光で蓄電
⇒瓦の破材から砂を作り、水道管などを埋める際に利用する
- 職人を増やせばメーカーも売れるという考え方
⇒メーカー連携

質疑

質問

- 研修生費用負担

答弁

- 講習費120万円は企業負担
⇒国交省補助金で戻る(国から135万円戻る=+15万円+県から補助45万円)
=企業負担はない！！

総括

- ・ 地域活性、メーカー・コラボなどの他機関をどのように活性化されるかということで、周辺の温浴施設の利用や住民の雇用拡大を図っている。またメーカーの材料を使うこと(寄付)でそのメーカーの職人が増える。職人が増える=売り上げが上がるというサイクルになる。
- ・ 廃校舎を利活用できることはその地域の新しい活性にも繋がる。
廃校の利用は少子化である現在、各自治体での課題である。沼田市では廃校の賃借料0円にすることでのハードルが低い起業を可能にしている。⇒地域住民が儲かるので、税収もおのずと上がる。
- ・ また国交省の補助を利用することで、企業負担0円ということも、良い職人を育成するためには有効である。
- ・ 能力のある職人=離職率の低下につながる

- ・ 今後都留市でも統廃合せざるを得ない学校、介護施設、公共施設は増加することは見込める(少子化=人口減)。その際にどの様に産業を創りだしていくかということは、必要になりました。企業誘致ではなく、企業設立という観点から、起業しやすいハードルの低い施策展開が産業、雇用創出の側面から大きな意味を持つてくる。
【新しい形の企業誘致、起業】をしていく事で、税収は必ず上昇する。